

区の現況にかかる関連データ集

目次

1	千代田区の概要.....	2
	（1） 区の起こり・由来	2
	（2） 区の位置・面積	2
	（3） 区の歴史	2
	（4） 区のシンボル.....	2
	（5） 千代田区宣言.....	3
	（6） 姉妹連携都市.....	4
2	人口・世帯.....	5
	（1） 人口に関する基礎データ	5
	（2） 人口推計.....	5
	（3） 世帯	9
3	福祉.....	1 2
	（1） 高齢者福祉	1 2
	（2） 障害者福祉	1 3
4	子育て・教育	1 4
	（1） 区内にある学校等	1 4
	（2） 子育て.....	1 4
	（3） 教育	1 4
5	環境・都市.....	1 6
6	安全・安心.....	1 8
7	産業・経済.....	2 0
8	行財政運営.....	2 1
	（1） 令和4年度予算	2 1
	（2） 財政の持続可能性の確保	2 1

1 千代田区の概要

(1) 区の起こり・由来

- ・昭和 22 年 3 月 15 日、麴町区と神田区を合わせて、「千代田区」が誕生した。千代田という新しい区名は、江戸城の別名「千代田城」にちなんだもので、近世以来この地が城を中心に発展してきたことから、なじみやすく、文字もやさしく、ことばのひびきも美しいことなどにより選ばれた。

(2) 区の位置・面積

- ・位置 東端 139 度 47 分 北端 35 度 40 分
西端 139 度 43 分 南端 35 度 42 分
- ・面積 11.66 km²



(3) 区の歴史

- ・江戸城跡を中心に形成されている千代田区は、太田道灌が江戸氏居館跡に築城したことに始まる。のちに、徳川家康がこの江戸城に居城し、代々の将軍により城および市街地の拡張・整備が行われ、現在の皇居を中心とした町割りが形成された。徳川幕府の成立から現在までの 400 年あまり、日本の政治・経済・文化の中心として発展してきた。そして維新後の明治 11 年に千代田区の前身である「麴町区」と「神田区」が誕生した。

(4) 区のシンボル



(5) 千代田区宣言

① 教育と文化のまち千代田区宣言

教育と文化のまち千代田区宣言

- 一、わたしたちは、いきいきとした地域生活を取り戻し、住居と職域の調和した、自立的で、文化の香り高いまちづくりを目指します。
- 一、わたしたちは、地域に根ざした人間性豊かな教育を行い、歴史的に培われた郷土の文化遺産を子どもたちに伝え、次の世代の市民を育みます。
- 一、わたしたちは、ここに集い、働き、学ぶ人々とともに文化を高め、あらゆる機会と場を通じて、生涯にわたり学び続けます。
- 一、わたしたちは、首都東京の顔にふさわしい美しい環境を守り、広く世界の人々と交流を図ります。
- 一、わたしたちは、政策のすべてが文化の視点から見直され、展開されることを求めます。



『教育と文化のまち千代田区宣言』のモニュメント

昭和 59 年 3 月 15 日千代田区

② 国際平和都市千代田区宣言

国際平和都市千代田区宣言

地球は 生命が息づく かけがえのない星
この地球を 平和と希望にみちた
輝く星にしよう

過去 私たちは 戦争を経験した
多くの人びとが傷つき 犠牲となった
二度と戦争が起こることのないように
かたく誓い いつまでも 後世に伝えていこう

現在 世界の各地で まだ争いがある
飢えで 苦しんでいる人びとがいる
地球環境の破壊が つづいている

今はもう自分たちだけの平和と安全を
考える時代ではない



千代田区平和祈念モニュメント

国際都市千代田区に住み 働き 学ぶ私たちは
世界の人びとと 連帯して 核兵器をなくし
平和な世界を築きあげよう

未来に向かって 世界の人びとと 友好を深め
同じ地球の仲間として お互いを理解しあおう

私たちは 世界の恒久平和を 実現するために
積極的に 行動することを
ここに宣言する

平成 7 年 3 月 15 日千代田区

(6) 姉妹提携先自治体

- ・群馬県嬭恋村（昭和 63 年 10 月 25 日）
- ・秋田県五城目町（平成元年 10 月 26 日）

2 人口・世帯

(1) 人口に関する基礎データ

(令和4年7月1日時点)

総数	67,531 人
①日本人	64,354 人
②外国人	3,177 人
昼間人口 (平成27年10月国勢調査)	853,068 人
世帯数 (外国人世帯を含む)	38,308 世帯

(2) 人口推計

① 総人口

- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による、令和27（2045）年までの推計によれば、千代田区の総人口は増加が続くと予測されている¹。
- ・これは、2010（平成22）年頃から人口が減少傾向に転じた全国、人口のピークが令和12（2030）年頃と予測される東京都（年齢不詳を除く）、同じく令和17（2035）年頃と予測される特別区とは異なる傾向である。

日本の総人口・年齢三区分別人口の推移と見込み

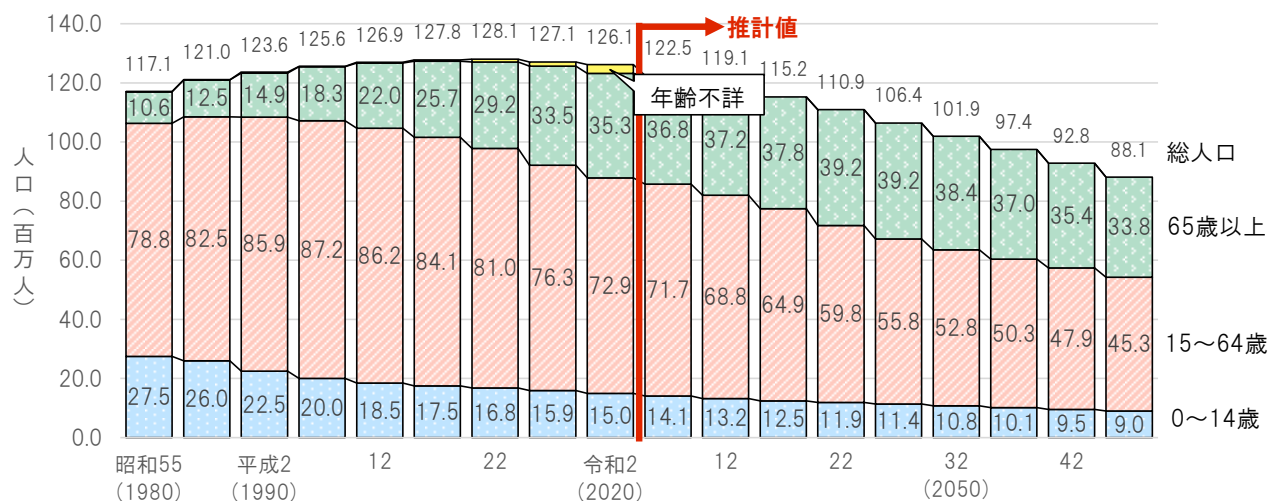


図 2-1 全国（～令和47(2065)年）

¹ 令和4年3月現在、社人研による2045年以降の市区町村別推計値は非公表（全国推計のみ2065年まで公表）。

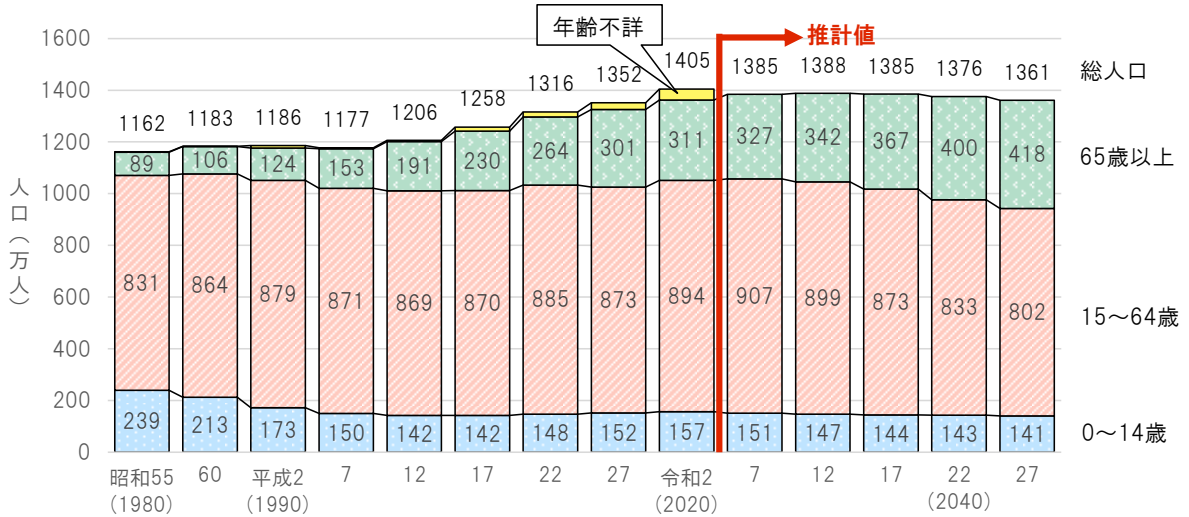


図 2-2 東京都

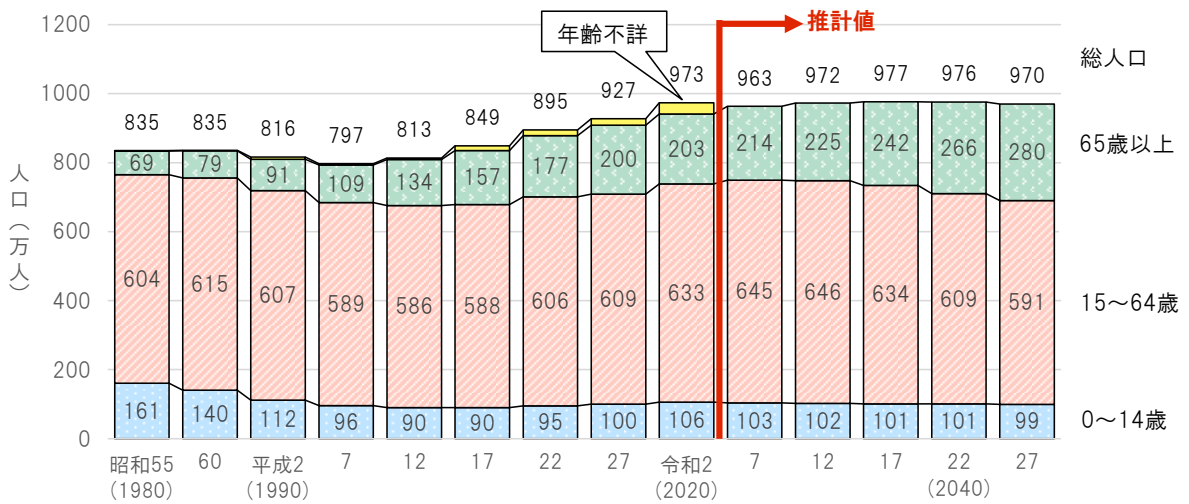


図 2-3 特別区

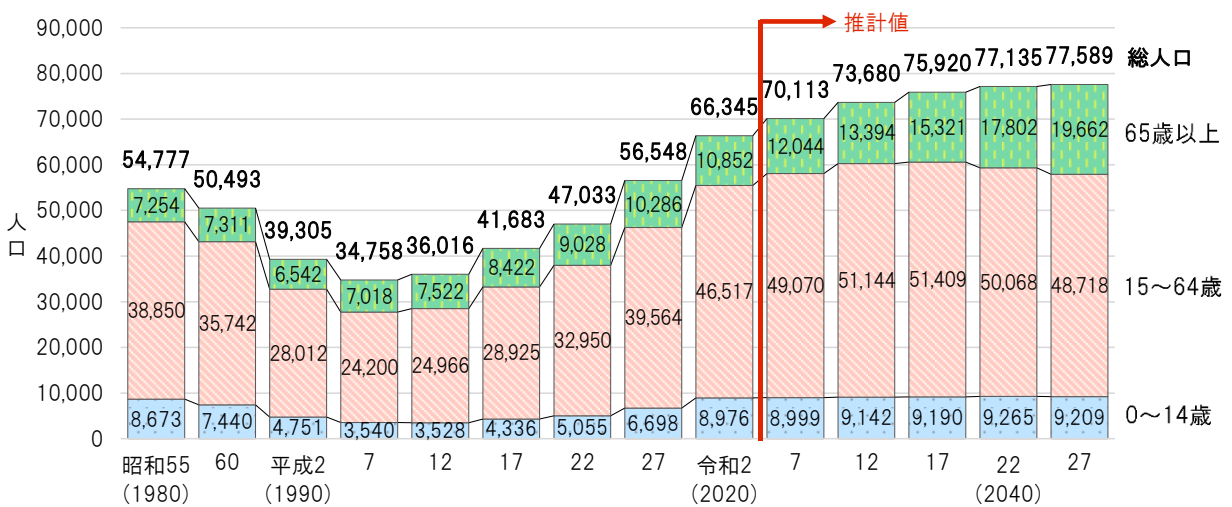


図 2-4 千代田区

資料：令和2年までは国勢調査、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

・令和3年度に実施した区の人口推計では、2065年まで人口は一貫して増加し、2065年には98,513人と、現在の総人口の約1.5倍となることが見込まれる。

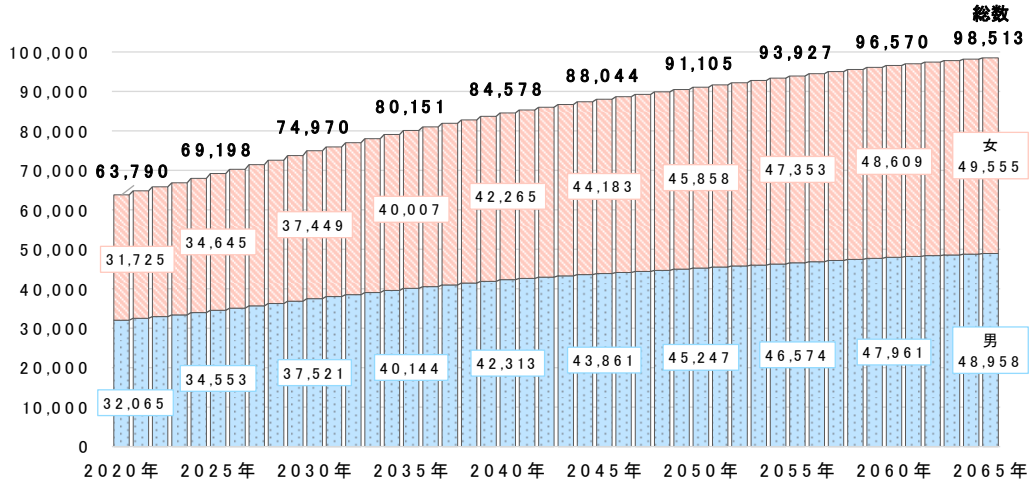


図 2-5 千代田区の日本人人口の推計結果 (男女別・総数)

・また、在住区民アンケートの結果、定住意向 (永住するつもり・当分は住むつもり) は8割以上を占め、平成30年度の調査からさらに上昇している。

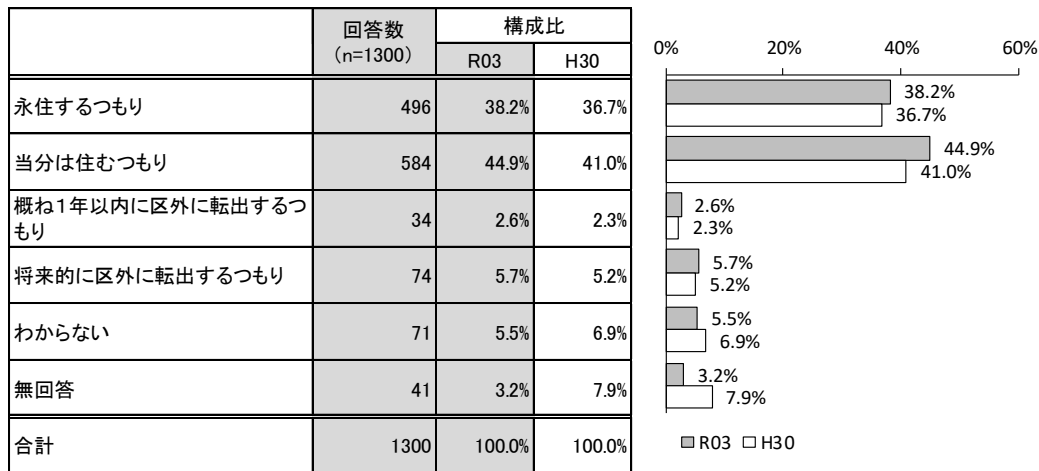


図 2-6 今後の定住意向 (平成30・令和3年度比較、SA)

② 年齢三区分別人口

- ・国勢調査による年齢三区分別の人口比率をみると、千代田区は平成12年から現在まで「老年人口」の比率が減少し、平成17(2005)年から現在までは「年少人口」の比率が増加するなど、全国とは異なる傾向にある。
- ・社人研の推計による今後の予測をみても、令和27(2045)年における「生産年齢人口」の割合は、全国よりも高いと推計されている。

年齢三区分別人口比率の推移と見込み

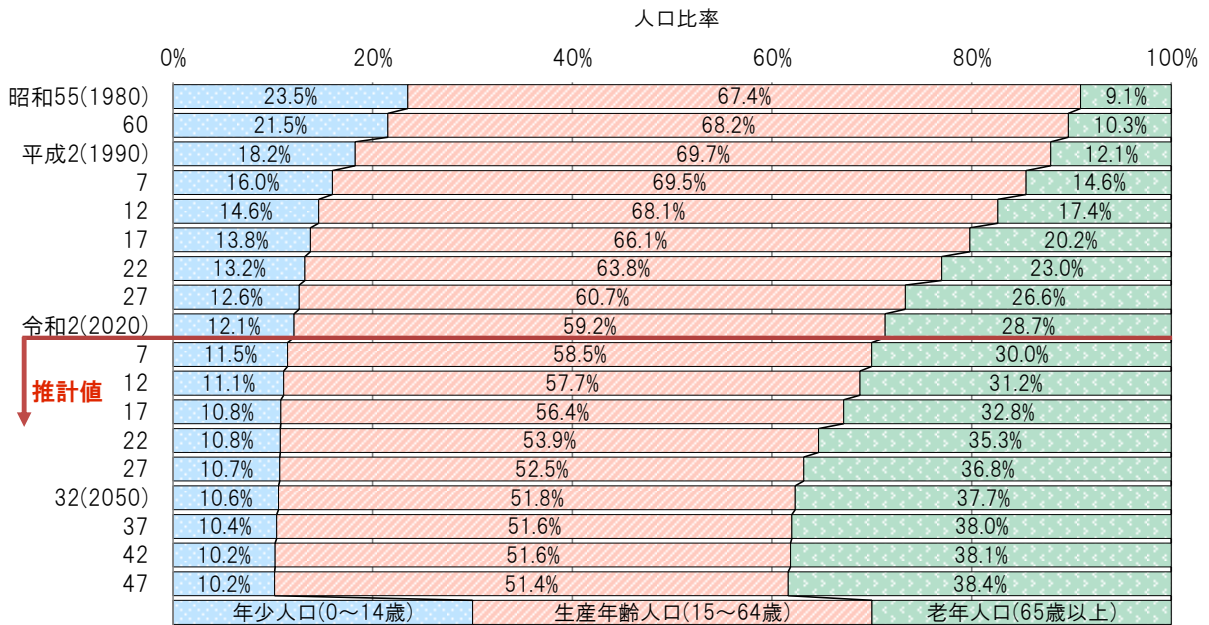


図 2-7 全国(～令和47(2065)年)

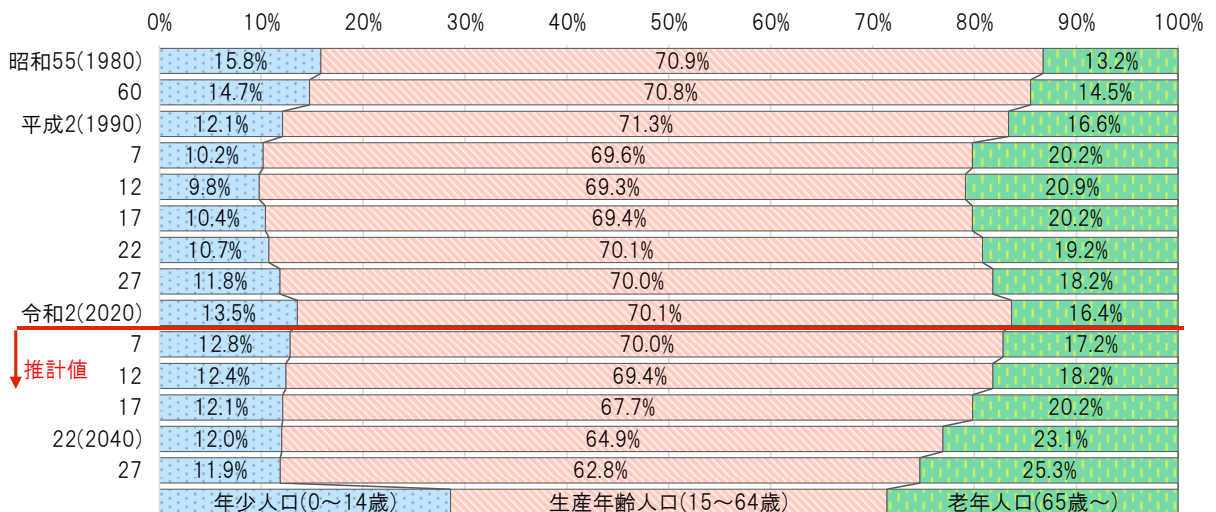


図 2-8 千代田区(～令和27(2045)年)

資料：令和2年までは国勢調査、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

(3) 世帯

① 世帯総数

- ・千代田区の世帯数は、平成7(1995)年には14,208世帯であったが、これ以降は増加傾向であり、令和2(2020)年には36,963世帯まで増加した。

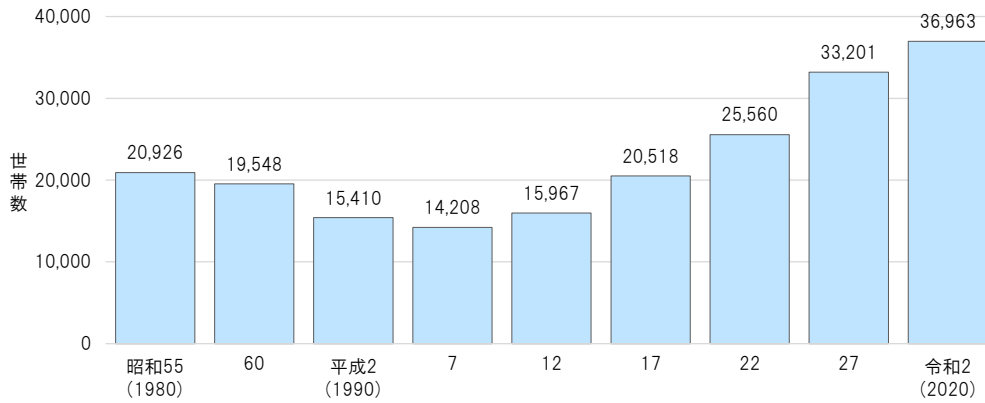


図 2-9 千代田区の世帯数の推移

資料：国勢調査

- ・推計結果によると、今後の世帯総数は2065年まで増加傾向が続き、世帯類型ごとにみてもそれぞれ増加すると見込まれる。

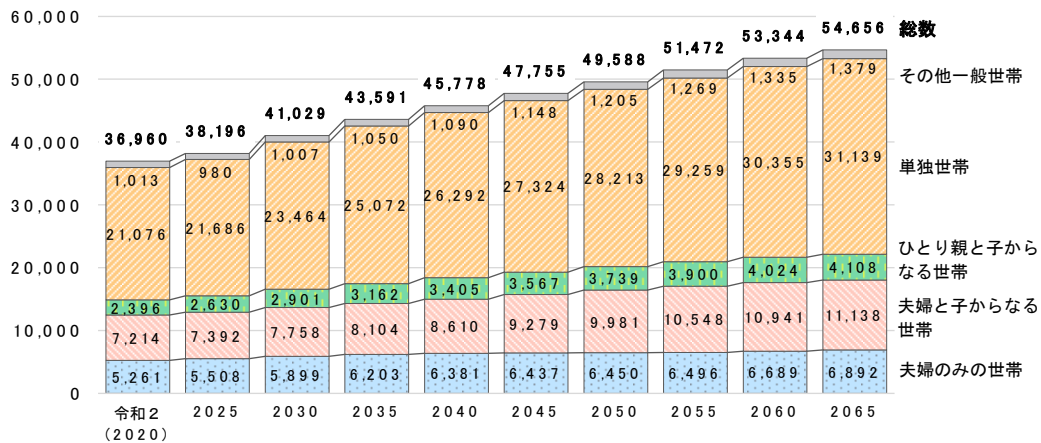


図 2-10 世帯推計結果（総数）

※「家族類型不明」を除いているため、令和2(2020)年の値は国勢調査における世帯総数と一致しない。

- ・国勢調査による家族類型別世帯数をみると、千代田区は特別区と比較し、「単独世帯（65歳以下）」の比率が高い。
- ・また、平成27(2015)年から令和2年にかけて、わずかながら「核家族（夫婦のみ）」や「核家族（子どもあり）」の比率が上昇しており、特別区とは異なる傾向を示している。

家族類型別世帯数の推移

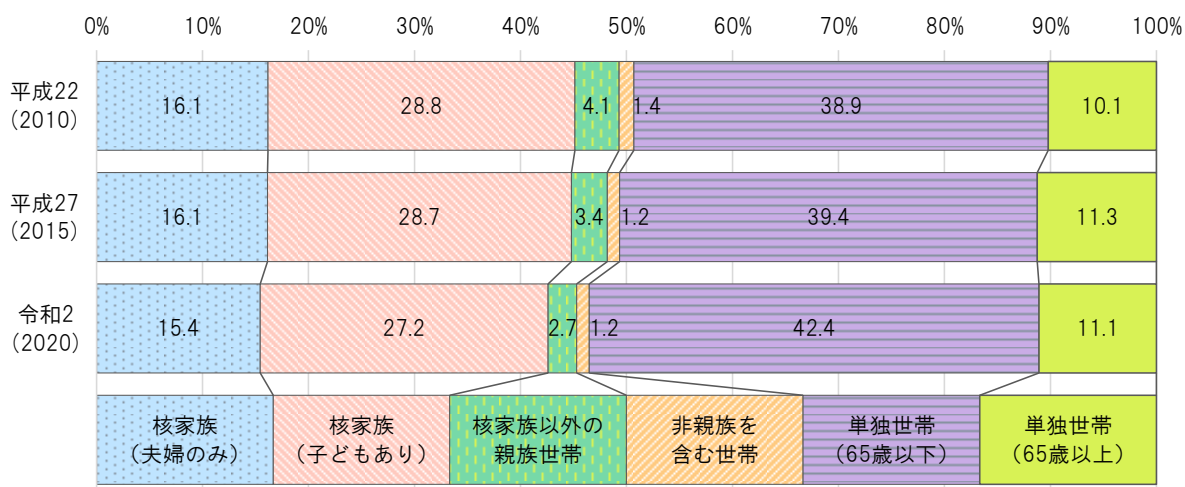


図 2-11 特別区

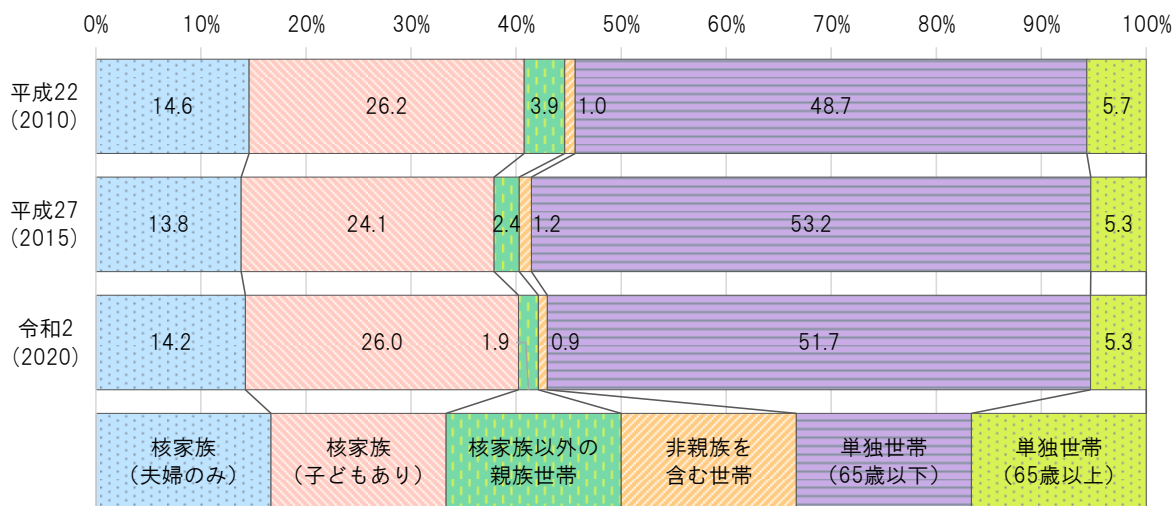


図 2-12 千代田区

資料：国勢調査

② 高齢世帯

- ・人口推計結果から、高齢世帯主の世帯（世帯主が65歳以上の世帯）に着目すると、2035年から2040年頃を境に「夫婦のみの世帯」が減少に転じ、「単独世帯」が大きく増加すると見込まれる。
- ・2065年には「単独世帯」の絶対数は7,521世帯と2020（令和2）年の2倍以上、全高齢世帯に占める比率も61.7%に達すると見込まれる。

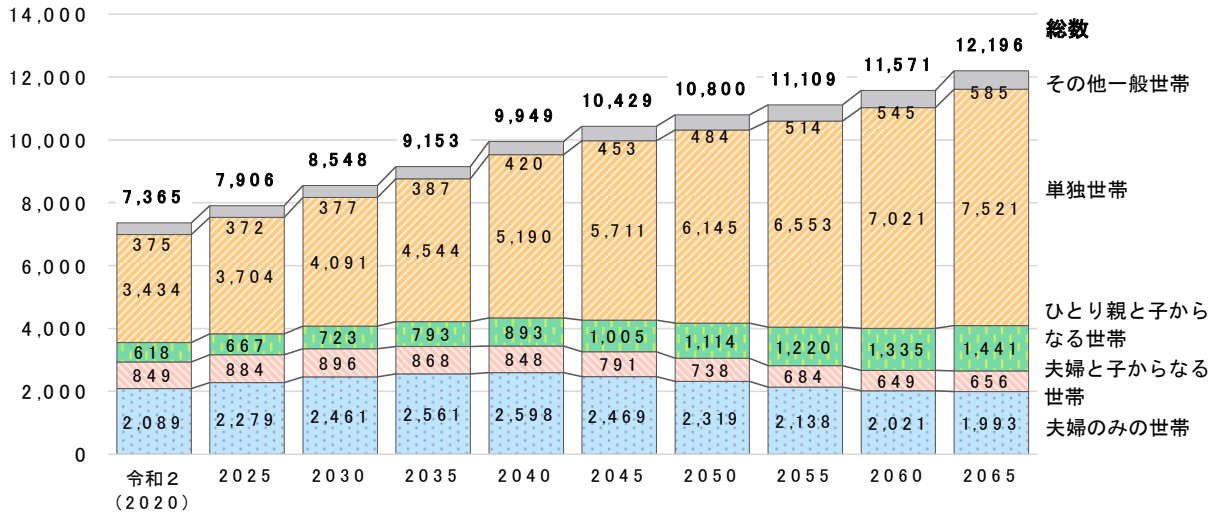


図 2-13 世帯推計結果（65歳以上世帯主の世帯）

3 福祉

(1) 高齢者福祉

- 千代田区の高齢者数や高齢者世帯数は、全国的な傾向と同じく増加傾向にあり、今後は増加のペースが加速していくと見込まれる。

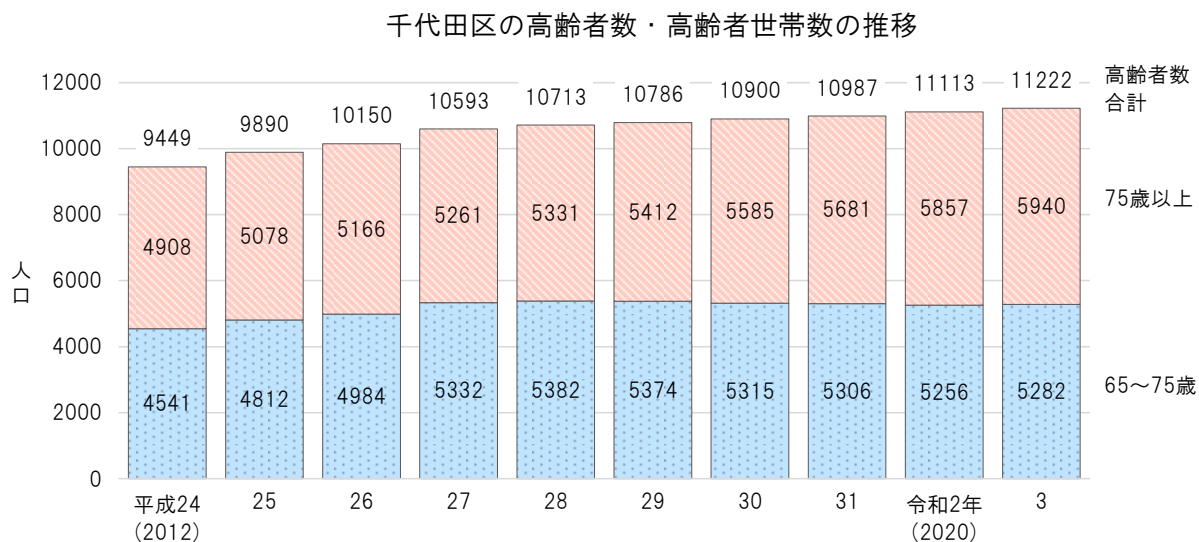


図 3-1 千代田区の高齢者数

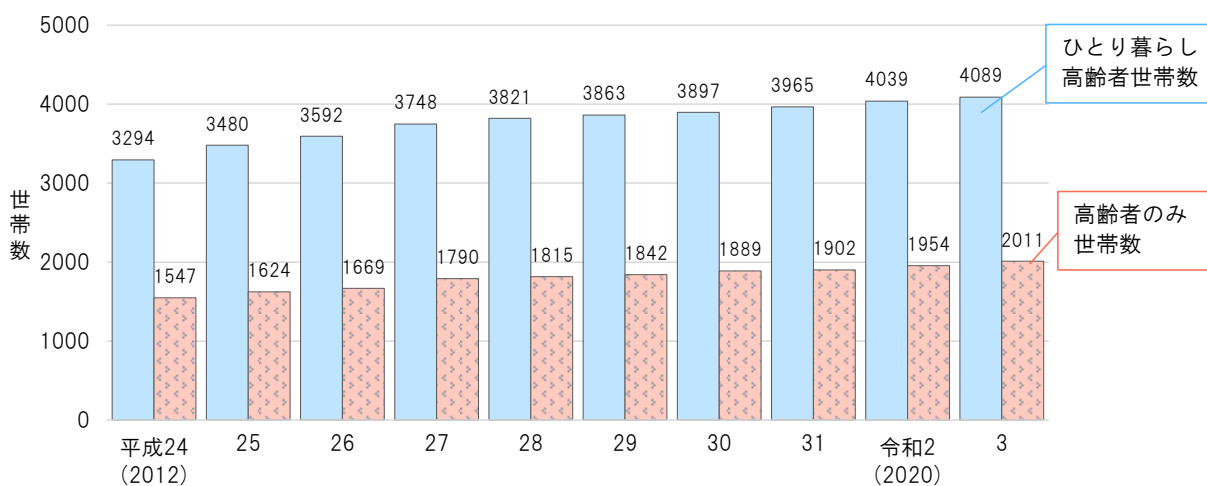


図 3-2 千代田区の高齢者世帯数

資料：千代田区「行政基礎資料集」

(2) 障害者福祉

- ・千代田区では、身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、概ね増加傾向にある。

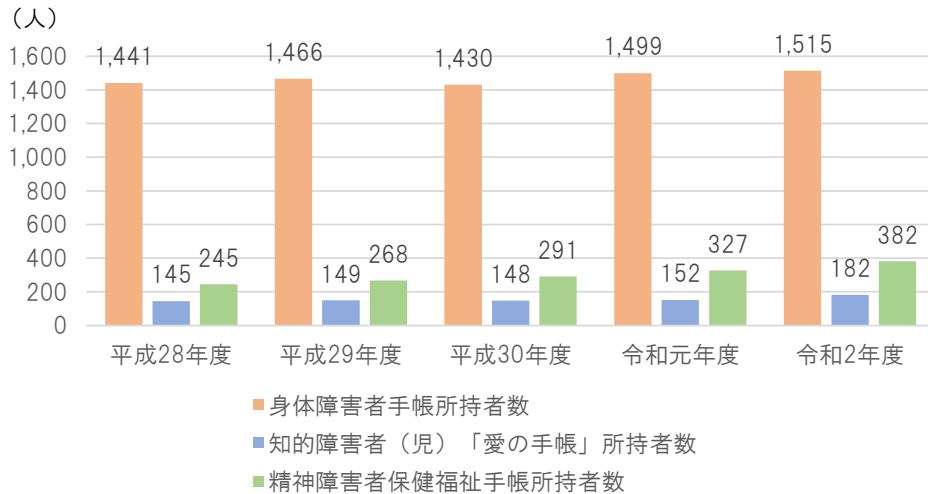


図 3-3 千代田区の身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持者数の推移
資料：「千代田区行政基礎資料集」各年版より作成

- ・千代田区を含むハローワーク飯田橋管内では、障害者（身体・知的・精神）の雇用者数は年々増加している。

表 3-1 ハローワーク飯田橋管内（千代田区、中央区、文京区）の全雇用者数

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民間企業の雇用者数	身体障害者	36,370人	36,947人	37,313人	38,157人	39,202人	40,034人
	知的障害者	7,670人	8,436人	9,219人	10,117人	11,114人	12,192人
	精神障害者	4,939人	5,861人	6,891人	8,144人	9,660人	11,796人
	合計	48,979人	51,244人	53,423人	56,418人	59,976人	64,022人

※ハローワーク飯田橋（飯田橋公共職業安定所）管内に本社のある企業が雇用している障害者の実人員
資料：ハローワーク飯田橋（飯田橋公共職業安定所）資料、各年6月1日現在

資料：千代田区障害福祉プラン（千代田区、令和3年3月）

4 子育て・教育

(1) 区内にある学校等

- ・ 保育園 44 (区立 4、私立 18 [認定こども園を含む]、事業所内保育事業 5、小規模保育事業 1、家庭的保育事業 2、認証 9、幼保一体施設 2、区補助対象保育室 2、緊急保育施設 1)
- ・ 幼稚園 12 (区立 8 [こども園を含む]、私立 4)
- ・ 小学校 11 (区立 8、私立 3)
- ・ 中学校 14 (区立 2、私立 12)
- ・ 中等教育学校 1 (区立 1)
- ・ 高等学校 18 (都立 2、私立 16)
- ・ 専修学校 29
- ・ 各種学校 7
- ・ 短期大学 5
- ・ 大学 14

※保育園 令和 3 年 4 月 1 日現在、その他 令和 2 年 5 月 1 日現在

(2) 子育て

- ・ 千代田区では、出生数や合計特殊出生率が増加傾向である。

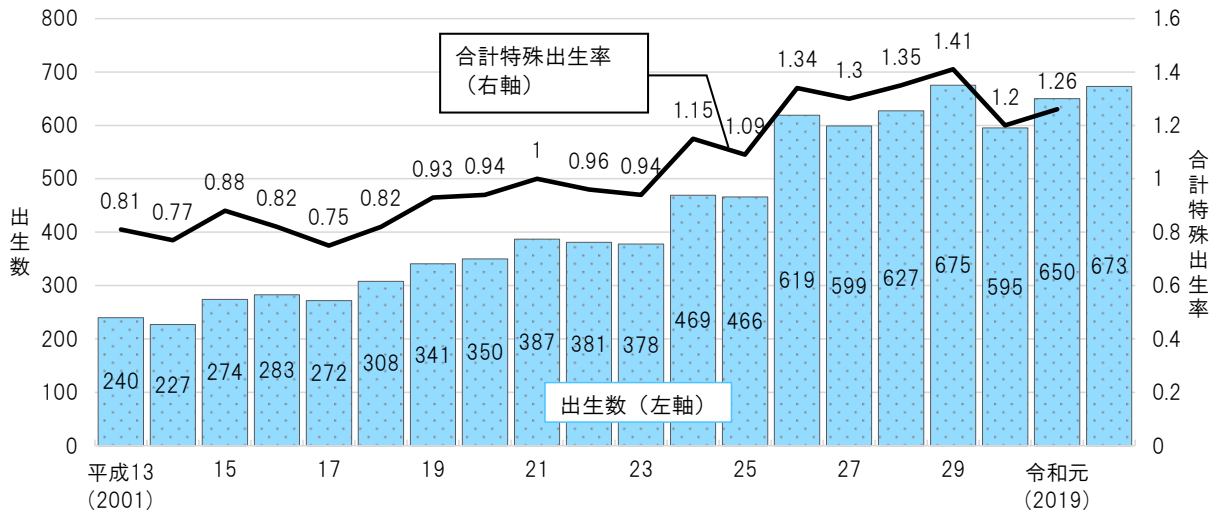


図 4-1 千代田区の出生数、合計特殊出生率の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

(3) 教育

- ・ 千代田区の年少人口は、平成 17 (2005) 年頃から増加を続けている。・ 特に区立小学校については、年少人口が増加に転じた 2005 (平成 17) 年頃に生まれた子どもが就学年齢に達した 2013 (平成 25) 年から増加が続いている。
- ・ 一方、区立中学校については私立学校への進学等も考えられるため増加は緩やかである

が、2019（令和元）年度以降に増加がみられる。

千代田区内の小学校・中学校在籍児童・生徒数の推移

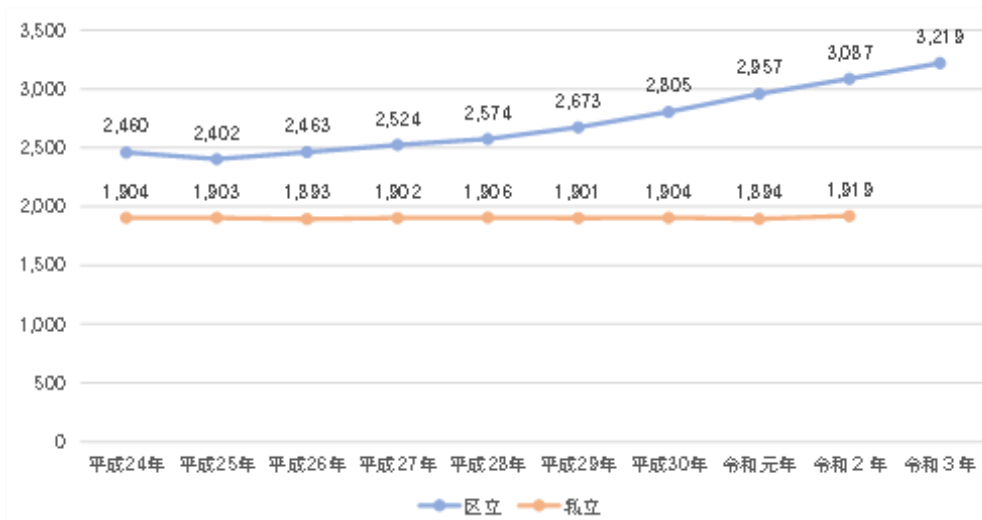


図 4-2 小学校

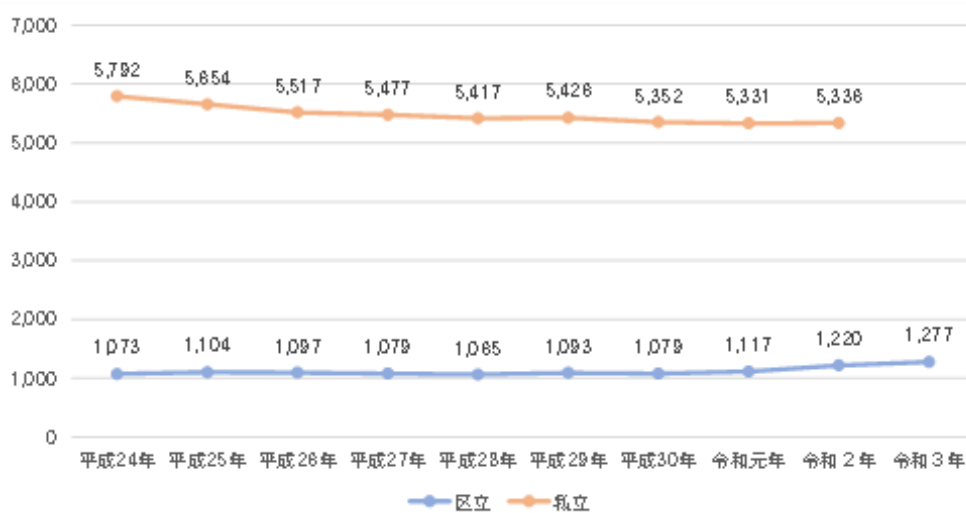


図 4-3 中学校

※区立九段中等教育学校の後期学年は含まない

資料：千代田区行政基礎資料集（各年版より作成）

5 環境・都市

- ・千代田区の1人当たりの都市公園面積は、令和3年では3.97㎡と、特別区の中で5番目に広い。

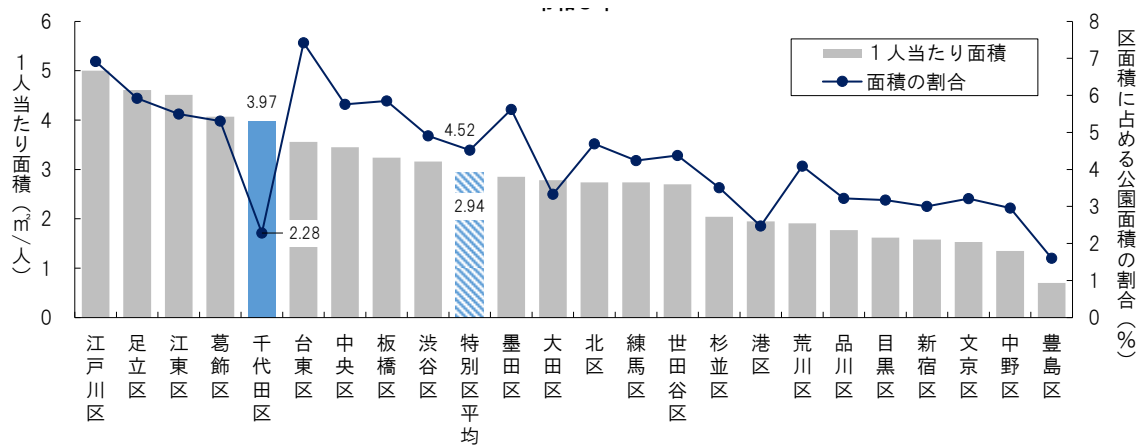


図 5-1 特別区の1人あたり都市公園面積、区面積に占める都市公園面積の割合（令和3年）

資料：東京都「東京都都市公園等区市町村別面積・人口割比率表」

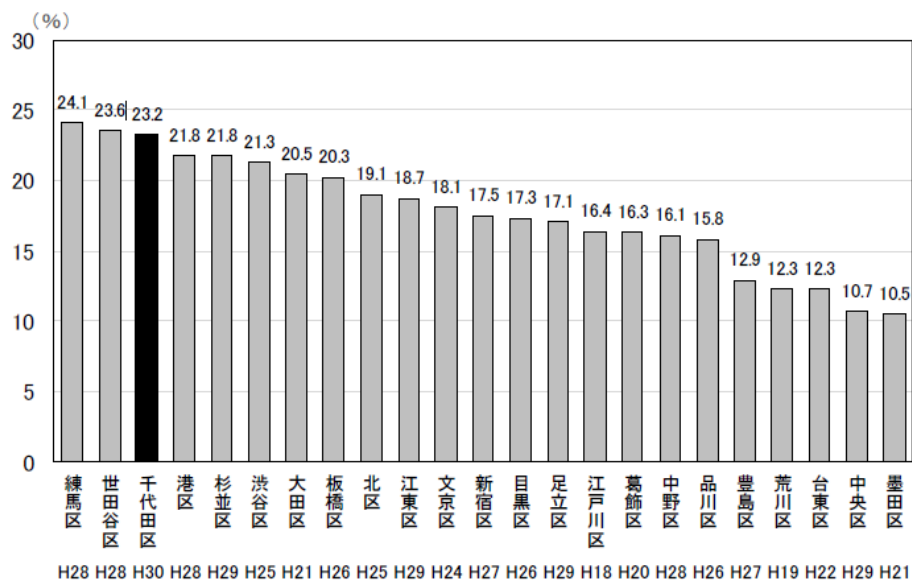


図 5-2 特別区の緑被率の比較（参考）

※調査は緑被率標準調査マニュアルに基づいて実施されているが、調査年、調査方法、調査水準が異なるため、参考とする。

資料：千代田区「千代田区緑の実態調査及び熱分布調査（平成30年度）」

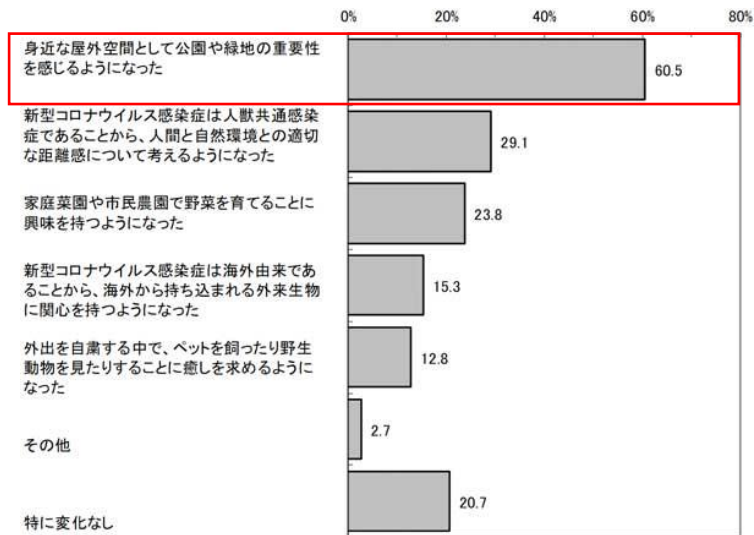


図 5-3 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自然環境に関する意識の変化

資料) 東京都「令和2年度第4回インターネット都政モニターアンケート結果」

6 安全・安心

- ・第47回千代田区民世論調査（令和3年2月）によると、周辺の生活環境評価²において、「安全・安心なまち」は「交通の便」に次いで2番目に高く、次いで「災害時の安全性」、「交通の安全性」が続く。

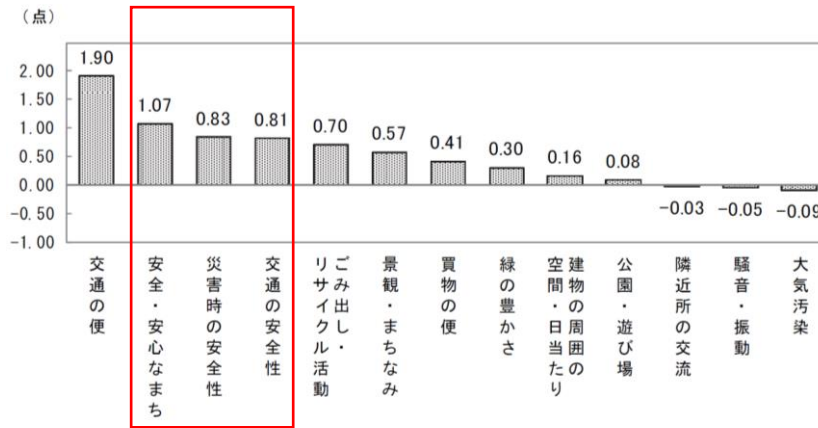


図 6-1 周辺の生活環境評価の加重平均

資料：「第47回 千代田区民世論調査」（令和3年2月）

- ・災害については南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震が、数十年以内に高い確率で発生すると予測され、千代田区にも被害が及ぶと想定されている。
- ・特に首都直下地震について、東京都内の最大震度は、東日本大震災を上回る³震度7と予測される。

表 6-1 大規模地震の被害想定

	南海トラフ地震	首都直下地震	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震	(参考) 東日本大震災
規模	M 9.0～9.1	M 7.3	M 8.0	M 9.0
最大震度	7	7	6強	7
死者・行方不明者	約323千人	約23千人	約2.7千人	22千人
建物全壊・焼失	約2,386千棟	約610千棟	約35千棟	122千棟
経済被害(直接)	約169.5兆円	約47兆円	約1兆円	16.9兆円

資料：令和3年版国土交通白書、

地震調査研究推進本部地震調査委員会「長期評価による地震発生確率値の更新について」（R2.1～R4.1）

² 「ご自宅の周辺の生活環境についてどう思いますか」という設問に対して、各13項目を5段階で評価。

³ 東日本大震災（平成23年3月11日）において、千代田区内の最大震度は震度5強（気象庁）。

		評価			
		R1	R2	R3	R4
経過率		0.83	0.84	0.85	0.86
発生確率	10年以内	30%程度	30%程度	30%程度	30%程度
	20年以内	50%-60%	50%-60%	50%-60%	50%-60%
	30年以内	70%-80%	70%-80%	70%-80%	70%-80%
	40年以内	80%-90%	80%-90%	80%-90%	90%程度
	50年以内	90%程度もしくはそれ以上	90%程度もしくはそれ以上	90%程度もしくはそれ以上	90%程度もしくはそれ以上
	100年以内	90%程度以上	90%程度以上	90%程度以上	90%程度以上
	300年以内	90%程度以上	90%程度以上	90%程度以上	90%程度以上

※ : 数値が変化している箇所

平均発生間隔：88.2年

最新発生時期：76.0年前

表 6-2 南海トラフ地震の発生確率値

資料：令和3年版国土交通白書、

地震調査研究推進本部地震調査委員会「長期評価による地震発生確率値の更新について」(R2.1~R4.1)

7 産業・経済

- ・千代田区は、大企業が集積する大手町・丸の内・有楽町や、中央官庁が集積する霞が関があり、特別区全体と比較しても規模の大きい事業所が多く集積している。
- ・一方で、従業員 30 人未満の企業も全体の約 2 割を占めている。

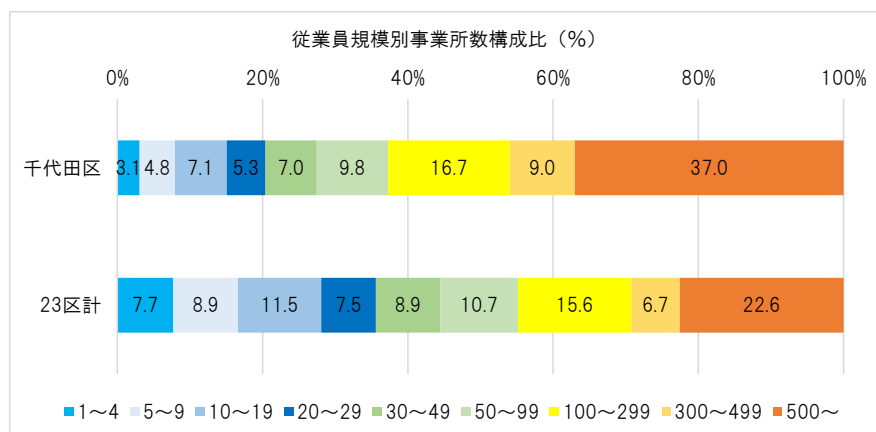


図 7-1 従業者規模別事業所数構成比

資料：「平成 28 年事業所・企業統計」経済センサス基礎調査

8 行財政運営

(1) 令和4年度予算

(単位：百万円)

全会計合計	81,717
一般会計	69,177
国民健康保険事業合計	5,814
介護保険特別会計	4,747
後期高齢者医療特別会計	1,979

(2) 財政の持続可能性の確保

- ・近年の千代田区の財政体質は、区債残高が着実に減少し、人口1人あたり年間歳出額も他区と比較し特に高い水準にある。

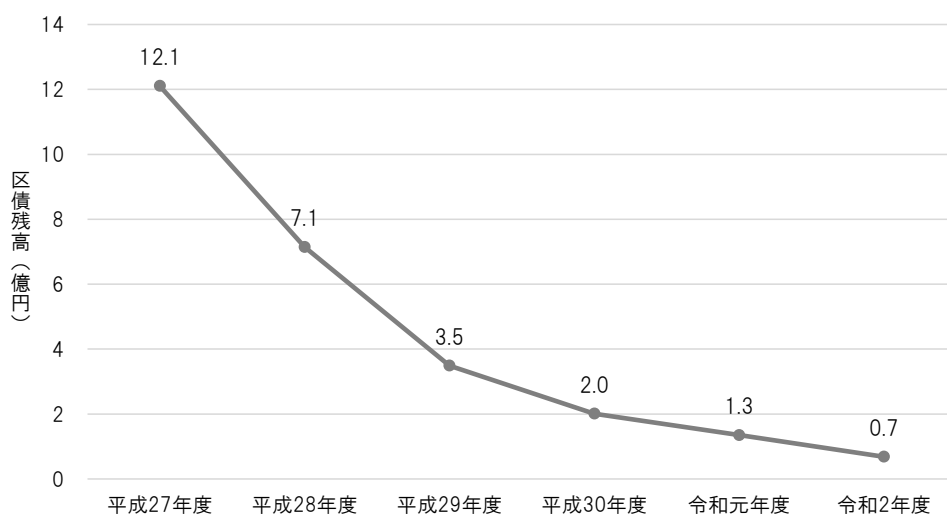


図 8-1 区債残高の推移 (H27～R2年度末)

資料：千代田区「行政基礎資料集」、特別区協議会「特別区の統計」

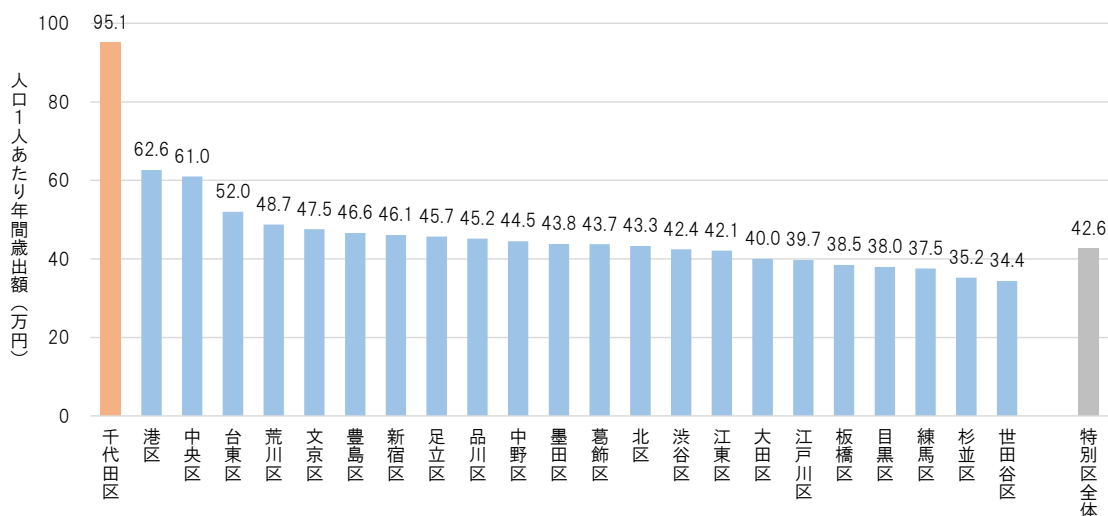


図 8-2 人口1人あたり年間歳出額 (R3年度)

資料：千代田区「行政基礎資料集」、特別区協議会「特別区の統計」

・ただし、新型コロナウイルス感染症の流行が始まった令和2年度は、財政規模が大幅に増加した。

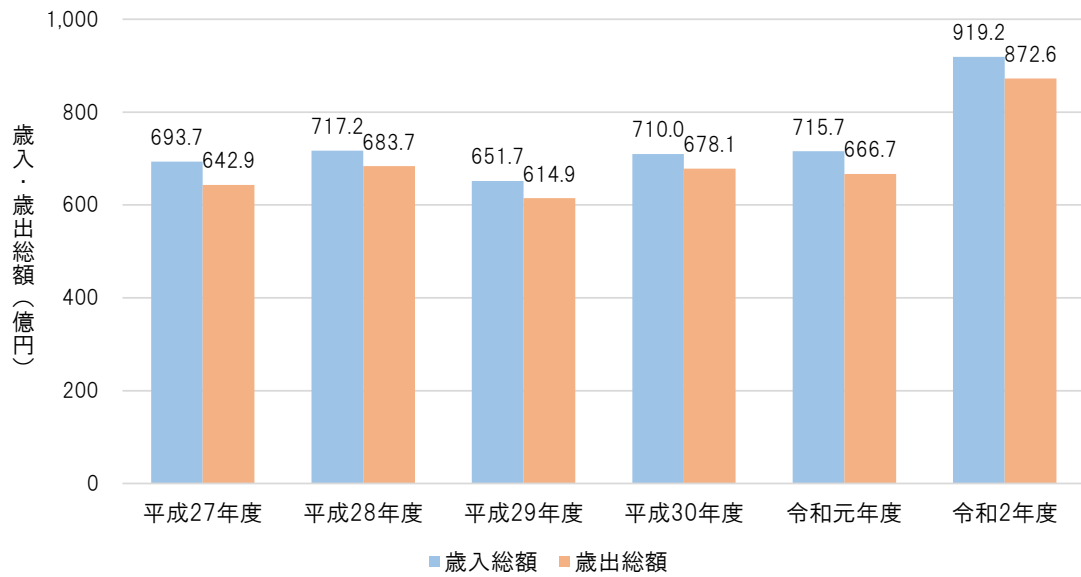


図 8-3 決算状況の推移（平成27年度～令和2年度）

資料：千代田区「行政基礎資料集」、令和2年度のみ千代田区「令和2年度決算書」